



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4100 URL <https://www.todakogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久保 恒晃
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,347	0.7	372	32.1	414	—	260	—
2026年3月期第1四半期	7,295	△0.2	282	—	△57	—	△112	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,364百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △680百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	44.99	44.62
2026年3月期第1四半期	△19.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,635	12,181	22.0
2026年3月期	47,887	9,817	18.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,361百万円 2026年3月期 9,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	△2.2	400	△33.3	400	—	100	—	17.29
通期	29,000	3.4	1,000	16.0	1,100	—	500	—	86.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,099,192株	2026年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	311,872株	2026年3月期	311,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	5,787,350株	2026年3月期1Q	5,781,280株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による原材料及びエネルギー価格の高騰、日中関係の悪化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、マテリアリティで定めた2030年度（2031年3月期）のありたい姿の実現を目指し、2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年3月期）までの3ヶ年を実行期間とする中期経営計画

「Vision2026」を推進しております。本計画にて掲げた「事業ポートフォリオマネジメントの強化」に基づき、選択と集中をさらに深化させ、持続的な成長基盤の確立に取り組んでおります。また、当社グループは独自の湿式合成をはじめとする微粒子合成技術の中核に据え、モビリティ、AI、環境といった成長分野への事業展開を加速し、持続的な企業価値の向上を目指しております。これらの成長分野において、当社グループが長年培ってきた材料技術を、社会や産業にとって「なくてはならない価値」として提供し続けることが、当社グループにとって重要な経営課題であると認識しております。

事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長事業と位置付けている磁石材料は、自動車における省エネルギー性能の向上に向けて、車両全体の熱を効率的に制御する熱マネジメントの重要性が高まっており、温度管理に用いられる冷却ポンプモータ向けを中心に、磁石材料の需要が拡大しております。こうした市場ニーズに対応するため、当社グループではアジアを中心としたグローバルな生産体制を構築し、安定供給体制の強化を進めております。同じく成長事業と位置付けている誘電体材料は、自動車やICT機器に用いられる積層セラミックコンデンサの主要材料であり、AIサーバー向けを中心として需要が拡大しております。さらに、従来は粉体として供給していたチタン酸バリウムについて、お客様の工程負担低減と付加価値向上を目的に、分散体形態での提供も推進しております。また、次世代事業と位置付けている環境関連材料は、長年培ってきた酸化鉄に関する技術・知見を活かし、温室効果ガスの資源化を目的とした開発に取り組んでおります。現在、CO₂分離回収材料とCO₂フリー水素・CNT製造技術の早期事業化を目指し、経営資源を重点的に投入しております。

こうした状況のもと、Vision2026の最終年度となる当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,347百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は372百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益は414百万円（前年同期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（機能性顔料）

祖業である着色材料の需要は好調に推移し、記録材においてはAIの急速な普及に伴うデータ量の増加とHDD供給の逼迫を背景に、低コストで大容量の長期保存が可能な磁気テープ（LT0）の需要が増加しており、前年同期と比べ伸びいたしました。一方、トナー用材料が苦戦したこと等により売上高は前年同期比4.8%減の2,013百万円となりました。セグメント利益においては製品の価格正活動の効果や販売構成の変化等により前年同期比14.7%増の403百万円となりました。

（電子素材）

磁石材料においては、高磁力・高耐食・高耐熱性を備えた希土類系ボンド磁石材料が前年同期に比べ伸びいたしました。また、誘電体材料においてもAIサーバー及び周辺機器向けとして需要が好調に推移いたしました。以上のことから、売上高は前年同期比3.2%増の5,473百万円、セグメント利益は前年同期比8.6%増の708百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は51,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,748百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が405百万円、受取手形及び売掛金が342百万円、商品及び製品が235百万円、原材料及び貯蔵品が329百万円、投資有価証券が2,455百万円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は39,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が781百万円、固定負債のその他が819百万円増加したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,364百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が1,687百万円、為替換算調整勘定が418百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,282	7,687
受取手形及び売掛金	7,118	7,460
商品及び製品	3,343	3,578
仕掛品	1,972	1,928
原材料及び貯蔵品	1,945	2,274
その他	752	899
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	22,397	23,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,962	1,962
機械装置及び運搬具（純額）	2,544	2,671
土地	5,545	5,519
建設仮勘定	235	143
その他（純額）	614	622
有形固定資産合計	10,903	10,918
無形固定資産		
のれん	2,361	2,328
その他	282	319
無形固定資産合計	2,644	2,647
投資その他の資産		
投資有価証券	4,315	6,770
関係会社出資金	6,354	6,222
その他	1,275	1,269
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,942	14,259
固定資産合計	25,489	27,825
資産合計	47,887	51,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	4,003
短期借入金	8,891	8,991
1年内返済予定の長期借入金	4,259	4,283
未払法人税等	158	100
賞与引当金	291	123
関係会社整理損失引当金	533	412
関係会社出資金譲渡損失引当金	3,016	2,792
その他	1,640	2,008
流動負債合計	22,013	22,715
固定負債		
長期借入金	11,919	11,795
退職給付に係る負債	2,040	2,028
その他	2,095	2,914
固定負債合計	16,056	16,737
負債合計	38,069	39,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	△7,443	△7,183
自己株式	△1,399	△1,399
株主資本合計	2,916	3,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,118	3,805
為替換算調整勘定	3,033	3,451
退職給付に係る調整累計額	967	927
その他の包括利益累計額合計	6,119	8,184
新株予約権	107	107
非支配株主持分	674	713
純資産合計	9,817	12,181
負債純資産合計	47,887	51,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	7,295	7,347
売上原価	5,524	5,424
売上総利益	1,770	1,923
販売費及び一般管理費		
従業員給料	329	337
賞与引当金繰入額	48	57
退職給付費用	25	27
研究開発費	367	367
その他	717	761
販売費及び一般管理費合計	1,488	1,550
営業利益	282	372
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	39	149
持分法による投資利益	—	37
その他	50	14
営業外収益合計	95	209
営業外費用		
支払利息	103	100
持分法による投資損失	278	—
為替差損	47	58
その他	5	7
営業外費用合計	435	167
経常利益又は経常損失 (△)	△57	414
特別利益		
固定資産処分益	—	8
国庫補助金	—	67
特別利益合計	—	76
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産圧縮損	—	66
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△57	423
法人税、住民税及び事業税	164	101
法人税等調整額	△112	45
法人税等合計	51	147
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△109	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△112	260

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	1,687
為替換算調整勘定	△513	322
退職給付に係る調整額	△10	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	117
その他の包括利益合計	△571	2,087
四半期包括利益	△680	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△653	2,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	129百万円	181百万円
のれんの償却額	101	109

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	2,112	5,183	7,295	-	7,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	120	123	△123	-
計	2,115	5,303	7,418	△123	7,295
セグメント利益	352	652	1,004	△722	282

(注) 1 セグメント利益の調整額△722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	2,008	5,339	7,347	-	7,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	133	138	△138	-
計	2,013	5,473	7,486	△138	7,347
セグメント利益	403	708	1,112	△739	372

(注) 1 セグメント利益の調整額△739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社は、2026年7月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である浙江華源応用新材料股份有限公司(以下、「浙江華源」)の当社保有株式の全部を徳清海洛克斯企業管理有限公司(以下、「徳清海洛克斯」)に譲渡することを決議し、2026年7月22日付で徳清海洛克斯と譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡により浙江華源は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、着色顔料事業のグローバル展開の一環として、2001年に中国の主要酸化鉄顔料メーカーである浙江華源に出資し、持分法適用関連会社としております。浙江華源は各種酸化鉄顔料を手掛ける世界有数の企業へと成長してまいりました。

一方、近年の着色顔料市場を取り巻く競争環境は一段と厳しさを増しており、環境変化に適応した中長期的な収益力の強化が重要な経営課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社は浙江華源の共同出資者である浙江昇華控股集团有限公司(以下、「昇華集団」)と協議を重ねた結果、浙江華源に対する昇華集団の出資比率を引き上げることが、迅速な意思決定体制の構築及び外部環境変化への対応力強化につながり、ひいては競争力及び収益力の一層の向上に資するとの結論に至りました。この戦略的判断のもと、当社は保有する浙江華源の株式全てを昇華集団の完全子会社である徳清海洛克斯へ譲渡することを決定いたしました。

2. 株式譲渡する相手会社の名称

徳清海洛克斯企業管理有限公司

3. 株式譲渡の時期

2026年9月(予定)

4. 当該持分法適用関連会社の概要

- （1）名称 浙江華源応用新材料股份有限公司
- （2）事業内容 無機顔料等の製造・販売

5. 譲渡前後の所有株式及び譲渡価額の状況

- （1）異動前の所有株式 20.7%
- （2）譲渡株式 20.7%
- （3）譲渡価額 148百万元
- （4）異動後の所有株式 0%

6. 業績に与える影響

2027年3月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であります。